



その1

管内経済情勢報告〈財務部〉

管内経済は、依然として 停滞感はあるものの、 一部に明るい動きが増している。

平成十一年二月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

◎概況

最近の管内経済情勢をみると、公共事業が高水準で推移しているほか、個人消費は総じて底固い動きとなっており、住宅建設は依然として低調に推移している。

こうした中、産業活動では、観光は、観光入込客数がここへきて前年を下回

っているものの、引き続き高水準を維持しているほか、十年度の企業収益は増益見込みとなっており。一方、生産は、一部に動きがみられるものの、全体としては、低調に推移している。

このように、管内経済は、依然として停滞感はあるものの、一部に明るい動きが増している。

産業活動をみると、建設関連業種では、棒鋼やセメント等で、県外出荷や公共工事向けにこのところ動きがみられる。また、食料品では、食肉加工品、ビール・発泡酒は低調に推移している。

このように、生産は一部に動きがみられるものの、全体としては低調に推移している。

観光についてみると、観光入込客数は航空運賃の低減による旅行商品価格化等の効果により好調に推移してきたが、ここへきて前年開催された大型イベントの反動減等もあり、わずかに前年を下回っているものの高水準を維持し、年間観光入込客数は前年を上回り過去最高となった。

個人消費をみると、耐久消費財では家電製品販売、新車販売は、前年を上回っている。コンビニエンスストアの売り上げは前年を上回っており、主要スーパーも前年をやや上回っているものの、百貨店は低調に推移している。

このように個人消費は総じて底固い動きが見られる。

設備投資をみると、十年度（実績見込み）は、製造業、非製造業とも前年度を上回る見込みとなっている。

公共事業は、経済対策及び前倒発注の効果や大型工事の発注等から前年を大幅に上回っており、高水準で推移している。

住宅建設を新設着工戸数でみると、持家、貸家で前年を大幅に下回っていること等から、依然として低調に推移している。

企業収益（石油、電気・ガスを除く）をみると、十年度下期は、前年同期に比べ、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。十年度通期では、製造業で減益とみているものの、非製造業で上期の大幅増益に支えられ増益とみていることから、全産業では増益見込みとなっている。

雇用情勢をみると、完全失業率が高水準で推移するなか、有効求人倍率は

低水準で推移しており、依然として厳しい状況となっている。

消費者物価は、ほとんどの費目で落ち着いており、引き続き安定した動きとなっている。

金融面をみると、企業の資金需要は、中小企業金融安定化特別保証制度の活用から下支え効果はあったものの、全体としては低調に推移している。

企業倒産は、件数、負債金額とも前年を下回っている。

先行きについては、政府の沖縄振興策に動きができたことや、建設資材の一部に動きがみられるほか、住宅建設でも持ち直しの兆しが窺われることから、企業者マインドに期待感が広がっている。

